

日 身 連

発行所
社会福祉法人
日本身体障害者団体連合会
(中央障害者社会参加推進センター)
 発行人 嵐谷 安雄
 東京都豊島区目白3丁目4の3
 デアダックビル4階
 TEL 03-3565-3399(代)
 FAX 03-3565-3349
<http://www.nissinren.or.jp>
Japanese Federation of Organizations of Disabled Persons (JFOD)
 年間購読料 正会員1部 300円
 非会員1部 1000円

新年を迎えるにあたり

社会福祉法人日本身体障害者団体連合会
 会長 嵐谷 安雄



謹んで新年のご挨拶を申し上げます。
 さて、昨年1月20日、日本政府が障害者権利条約を批准し、全国の障害者団体・障害関係者が共に喜びを分かち合っており、まもなく一年が経とうとしています。

日身連は、条約批准の過程において、政府や政党等に対し、当事者参画の確保と国

内法制度への条約の反映の実現に向けて取り組んでまいりました。批准後も、内閣府障害者政策委員会はじめ、関係省庁等の委員会や部会等の構成メンバーとして参加し、障害当事者の意見や提案が着実に施策に反映されるよう活動に取り組んでおります。また、昨年6月には、日本が締約国として

初めて参加した国連本部での第7回権利条約締約国会議や11月のハノイでのAPDF会議に参加し、世界の障害者及び障害関係者の方々とお会いするなかで、何よりも、条約の精神である“Nothing about us, without us (私たち抜きに私たちのことを決めないで)”が当たり前のこととして、日本においても着実に当事者参加の体制が作られることを根幹におき活動することが、私たちの重要な役割であると痛感いたしました。
 さらに、本年は、障害者権利条約が着実に国内で実施されるよう取り組むことに併せ、条約実施に関するパラレルレポートへの対応が焦点の一つとなります。同時に、障害者差別解消法のガイドラインの作成や障害者総合支援法附則第3条の検討、障害者基本法と障害者虐待防止法の見直しといった、私たちの社会生活において、大変重要となる課題の対応についてもしっかりと取り組んでいかなければならないと考えております。

いて国連防災世界会議が開催されます。現在も被災地で生活に困難を抱えている方々を忘れることなく、大震災からの教訓をもとに防災に向けたまちづくりについて実りある議論が行われることが期待されます。
 今後も、日身連と加盟団体がより一層結束し、全国を代表する障害者団体の長として、障害者施策のさらなる向上に向け、安心して心豊かに地域生活ができる社会作りを努めてまいりたいと思います。
 本年も、すべての皆さまのご健勝とご多幸を心からお祈り申し上げます、新年のご挨拶とさせていただきます。



年頭所感

厚生労働大臣 塩崎 恭久



平成二十七年の新春を迎え、心よりお慶び申し上げます。本年も何とぞよろしくお願い申し上げます。

厚生労働大臣に就任してから約四ヶ月が経過しました。その間、国民の皆様の安全・安心の確保に万全を期すべく努力して参りましたが、引き続き、私自身が先頭に立ち、様々な課題に全力で立ち向かう決意を新たにしています。

障害のある方への支援については、障害の有無によつて分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向けて、施策の充実を図ります。具体的には、障害福祉サービス等の報酬改定に取り組むとともに、障害の有無に関わらず活躍できる環境整備を推進し、障害者総合支援法施行後三年の見直しに向けた検討を進めていきます。また、改

正障害者雇用促進法の円滑な施行に取り組むなど、障害者の就労支援の充実を進めて行きます。
 また、障害のある人の生活を豊かにし、共生社会を実現するため、障害者の社会参加の推進に取り組んでまいります。具体的には、芸術活動に取り組む障害者への相談支援などを行うモデル事業を展開し、また、自立支援機器の開発への取組を推進してまいります。
 この新年から障害福祉サービスの対象となる難病等の範囲の見直しが行われ、新たに追加される二十三疾患を含む百五十一疾患が対象となります。今後、更なる対象疾患の拡大に向けて検討を進めてまいります。

障害保健福祉施策をはじめ、厚生労働行政には多くの課題が山積しています。国民の皆様には、一層の御理解と御協力をお願い申し上げます。年頭にあつての私の挨拶と致します。

